

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第53期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年6月	第50期 平成18年6月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月
売上高(千円)	6,230,150	5,842,359	7,528,389	8,464,750	7,056,136
経常利益(千円)	539,263	368,924	470,239	767,329	59,691
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	306,299	200,689	254,244	237,029	823,747
純資産額(千円)	6,531,746	6,736,414	6,945,892	7,094,425	6,174,239
総資産額(千円)	9,812,782	10,196,714	11,992,418	12,443,698	10,323,817
1株当たり純資産額(円)	936.38	962.90	987.61	998.00	853.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	41.66	28.84	36.54	34.07	118.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	65.7	57.3	55.8	57.5
自己資本利益率(%)	4.8	3.0	3.7	3.4	-
株価収益率(倍)	14.16	31.38	16.86	17.61	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	617,860	381,954	377,861	1,071,414	55,720
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	671,658	526,780	1,004,931	265,769	527,071
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	100,402	78,604	395,730	107,770	710,930
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,739,629	1,673,407	1,442,067	2,140,111	2,262,099
従業員数(人)	204	218	231	232	238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期は潜在株式が存在しないため、また、第53期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第53期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年6月	第50期 平成18年6月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月
売上高(千円)	5,319,526	5,096,549	6,410,221	6,890,672	5,151,539
経常利益又は経常損失() (千円)	425,470	360,920	407,534	629,200	145,370
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	287,011	235,486	255,183	162,232	1,034,455
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,470,408	6,671,263	6,842,895	6,849,446	5,632,521
総資産額(千円)	9,311,257	9,708,504	11,271,997	10,916,867	9,128,825
1株当たり純資産額(円)	927.57	958.79	983.46	984.40	809.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	38.89	33.84	36.67	23.32	148.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	68.7	60.7	62.7	61.7
自己資本利益率(%)	4.5	3.6	3.8	2.4	-
株価収益率(倍)	15.17	26.74	16.80	25.73	-
配当性向(%)	30.9	44.3	40.9	64.3	-
従業員数(人)	126	135	140	146	149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期は潜在株式が存在しないため、また、第53期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第53期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社）を設立

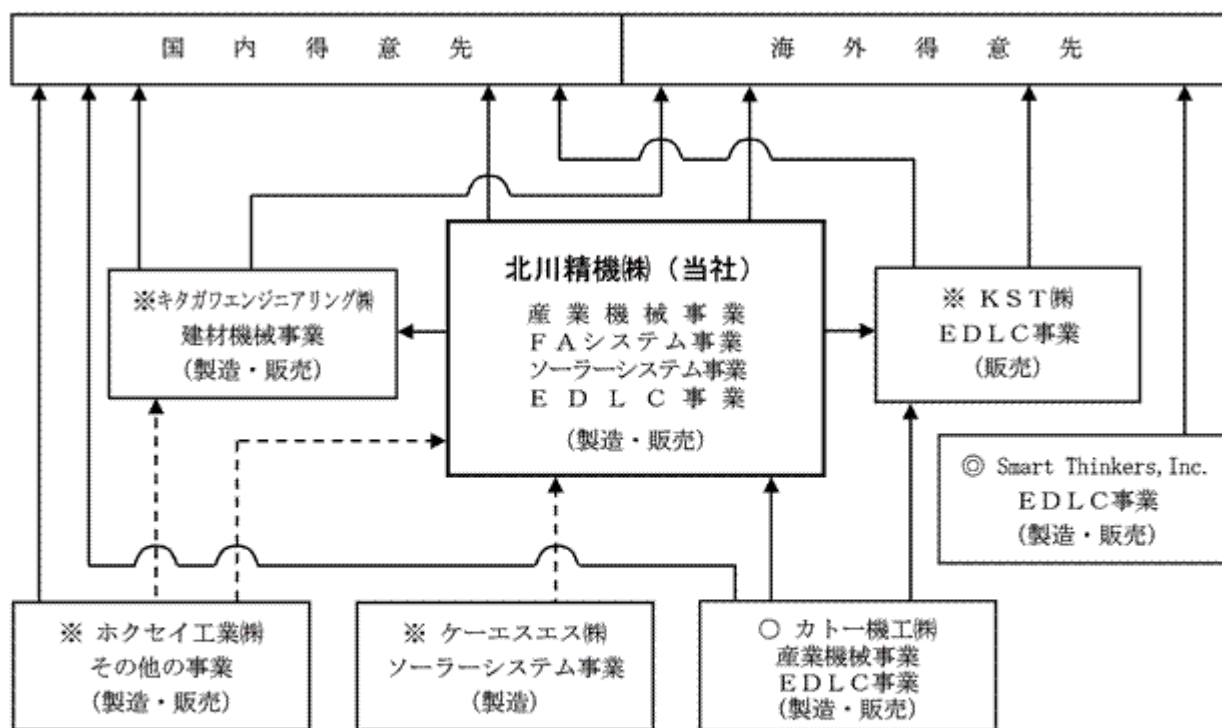
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、産業機械、建材機械、FAシステム、ソーラーシステム、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。また、関連会社カトー機工株式会社はプレス機周辺装置を製造しております。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- FAシステム事業.....主要な製品は、当社において製造したFA機械、搬送機械であります。当社より直接得意先に販売しております。
- ソーラーシステム事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。
- EDLC事業.....主要な製品は、当社において製造する電気二重層キャパシタであります。また、関連会社カトー機工株式会社は電気二重層キャパシタ関連機器を製造しております。これらの製品を連結子会社KST株式会社が販売をしております。なお、持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.は電気二重層キャパシタ製造技術を保有しており、製造販売しておりますが、取引先銀行が、韓国当地区の法院へ資産の競売手続き開始の申立てを行い、平成21年4月24日より法院において手続きが開始されました。
- その他の事業.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) ※：連結子会社

◎：持分法適用関連会社

○：持分法非適用関連会社

---▶：外注加工

—▶：製品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業(株)	広島県 福山市	20,000	その他の事業	100.0	3	136,000	5,300	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング(株)(注)4.7	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0	3	-	40,000	製品等の売買	工場設備の 賃貸
ケーエスエス(株)	広島県 府中市	10,000	ソーラーシス テム事業	100.0	3	-	-	当社製品の製造・ 加工	-
K S T(株)(注)6	広島県 府中市	60,000	E D L C事業	100.0	4	-	151,500	当社製品の販売 材料・設備の仕入	-
(持分法適用関連会社) Smart Thinkers, Inc. (注)5	韓国	141,062	E D L C事業	17.6	-	134,000	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社は特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
 5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。なお、取引先銀行により、平成21年2月16日付で韓国当地区の法院へ破産手続開始の申立てを行なわれ、同年4月24日付で手続開始決定がなされております。
 6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年6月末時点で92,769千円であります。
 7. キタガワエンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 1,576,420千円
 (2) 経常利益 320,915千円
 (3) 当期純利益 181,953千円
 (4) 純資産額 454,695千円
 (5) 総資産額 980,942千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	82
建材機械事業	23
F Aシステム事業	41
ソーラーシステム事業	62
E D L C事業	10
その他の事業	8
全社(共通)	12
合計	238

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149	39.9	16.1	4,849

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、J A M に属しております。
 平成21年6月30日現在の組合員数は114名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な需要の不振、在庫調整の長期化など景気減速が国内経済にも波及し、それに追い打ちをかけるようにデフレの進行・円高も重なったことにより、企業利益が圧迫され、設備投資抑制・雇用調整も一段と強まり、急速に悪化いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは産業機械事業をはじめとして、国内外における設備投資の縮小、延期の動きによる受注停滞により、売上高・営業利益は減少いたしました。また、営業外費用として韓国Smart Thinkers, Inc.に対する持分法による投資損失の計上により経常利益も減少し、特別損失としてE D L C事業減損損失計上や繰延税金資産の取り崩しも加わり、大幅な当期純損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,056百万円（前期比16.6%減）、営業利益は154百万円（前期比82.3%減）、経常利益は59百万円（前期比92.2%減）、当期純損失は823百万円（前期は237百万円の利益）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

プリント基板プレスが国内・海外向けともに設備需要の減少や、次期へずれ込む等受注状況が悪化し、特に、海外向けプレスの売上高・粗利益率の低下により、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は2,339百万円（前期比40.9%減）、営業利益は45百万円（前期比93.8%減）となりました。

ロ．建材機械事業

海外向け合板プレス、合板機械が好調に推移し、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は1,576百万円（前期比25.2%増）、営業利益は320百万円（前期比12.6%増）となりました。

ハ．F Aシステム事業

大型F A機械の売上高が設備投資の延期・凍結等による減少や、粗利益率が低下し、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は1,207百万円（前期比16.5%減）、営業利益は72百万円（前期比59.9%減）となりました。

ニ．ソーラーシステム事業

第4四半期以降の欧州を中心とした在庫調整に伴い生産高が減少し、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は1,264百万円（前期比10.1%減）、営業利益は46百万円（前期比40.9%減）となりました。

ホ．E D L C事業

販売数量が市場回復の遅れにより予想を下回り、円高等を原因とした販売単価下落による在庫評価損が発生し、売上高は伸びたものの、営業損失は増加いたしました。

この結果、売上高は513百万円（前期比96.6%増）、営業損失は344百万円（前期は249百万円の損失）となりました。

ヘ．その他の事業

国内向け油圧機器は順調に推移し、生産効率上昇等により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は153百万円（前期比17.5%増）、営業利益は15百万円（前期比31.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、当連結会計年度末には2,262百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同期は1,071百万円の取得）となりました。これは主に減価償却費474百万円、減損損失358百万円、売上債権の減少1,291百万円、たな卸資産の減少608百万円、持分法による投資損失91百万円等の増加と、税金等調整前当期純損失325百万円、仕入債務の減少1,465百万円、前受金の減少449百万円、法人税等の支払629百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は527百万円（前年同期は265百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出507百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は710百万円（前年同期は107百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入911百万円の増加と、長期借入金の返済による支出585百万円、配当金の支払額104百万円等の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	1,680,625	47.1
建材機械事業	1,360,252	99.3
F Aシステム事業	950,199	62.3
ソーラーシステム事業	1,063,767	97.8
E D L C事業	482,958	150.3
その他の事業	180,571	79.6
合計	5,718,375	70.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	1,155,464 (467,601)	29.6	1,215,607 (1,073,069)	50.7
建材機械事業	899,773 (470,946)	51.8	542,679 (357,170)	44.5
F Aシステム事業	659,989 (80,949)	38.2	207,346 (-)	27.5
ソーラーシステム事業	729,140 (-)	51.2	171,000 (-)	24.2
E D L C事業	414,421 (301,889)	114.6	984 (984)	1.0
その他の事業	109,825 (-)	67.3	42,278 (-)	49.0
合計	3,968,616 (1,321,386)	42.6	2,179,894 (1,431,223)	41.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．（ ）内の数字（内数）は、輸出受注高及び受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,339,303 (1,239,442)	59.1
建材機械事業	1,576,420 (1,321,958)	125.2
F Aシステム事業	1,207,913 (80,949)	83.5
ソーラーシステム事業	1,264,820 (-)	89.9
E D L C事業	513,777 (337,025)	196.6
その他の事業	153,900 (-)	117.5
合計	7,056,136 (2,979,374)	83.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. () 内の数字(内書)は輸出高であります。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	1,398,573	16.5	1,532,437	21.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な景気の減速に対応して、各国政府は様々な経済対策を実施しておりますが、その効果は今年度においては限定的なものに留まると予想されます。日本経済においては、中国向けの輸出など一部回復の兆しは見られるものの、企業は過剰設備を抱えて設備投資は冷え込んだままです。また、雇用情勢の悪化により個人消費も踏み留まっております。

このような状況下、当社グループではニッチ市場のオンリーワン企業を目指して企業活動を進めていきます。日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による商品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

産業機械事業においては、主たる製品であるプリント基板用真空プレス機の世界的需要減に対処するため、社内外の生産体制を見直し、海外生産部品の活用を更に進めながら原価低減を図っていきます。また、新たに開発した太陽光発電関連生産設備の更なる高機能化、低コスト化を推進するとともに、国内外における販売体制を構築し、受注拡大を図っていきます。

F Aシステム事業においても、自動車業界、工作機械業界をはじめとした製造業全般における設備投資抑制に対応するため、限られた案件を確実に受注するべく、独自技術を駆使したシステム製品の性能向上、原価低減を図り、他社との差別化を推進していきます。

ソーラーシステム事業においては、特に欧州での補助金制度変更による市場縮小を受けた世界的な生産調整の影響は続いているものの、来年以降の市場回復・拡大に向けた設備投資の動きは続いており、更なるウェハーの薄型化・低価格化に対応した製造プロセスの改善を推し進めていきます。また、需要動向を見極めながら追加の設備投資を行っていきます。

E D L C (電気二重層キャパシタ) 事業においては、携帯電話の世界的な生産調整が終わりつつある市場に対応するため、原価低減に全力を傾注し、新規顧客開拓を含めた販売体制の更なる強化を行っていきます。

以上のような経営戦略を推し進めるためにも、より一層の経営の迅速化、資源の有効活用、人材育成、業務の効率化を図り、業績向上に向けてグループ一丸となって取り組み努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因に関するリスク

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において拡幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が変動する可能性があります。現在のところ、ソーラーパネル市場は国内外とも拡大しており、当社も必要量の受注を確保しておりますが、顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危くなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続していきます。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの加工価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、加工価格下落に対応していく方針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引は円貨建てで行っております。そのため、為替変動の影響を直接受けることはありませんが、間接的には影響を強く受けております。一般的に、円高は製品の受注率を下げ、円安は製品の受注率を上げます。

このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けま。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界においては、高精度、低価格を必要とされており、蓄積された各種基礎データを基に基本設計を行い、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は24百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ ソーラーパネル多段ラミネーターの実用化に向けての開発
- ・ 熱成型における熱回収装置の開発
- ・ プレス加圧省エネシステムの開発

(FAシステム事業)

- ・ 環境配慮型製品開発とプリント配線板分野へのアプローチ
- ・ 環境配慮産業の分野の切削加工装置の開発
- ・ 配線板用プリプレグのパウダーフリーカット装置の開発

(EDLC事業)

- ・ コイン型EDLCの小型化の開発
- ・ 既存EDLCのスペックアップの開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成21年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	8,464	7,056	16.6
営業利益	873	154	82.3
経常利益	767	59	92.2
当期純利益又は当期純損失()	237	823	-

売上高

売上高は7,056百万円(前期比1,408百万円減)となりました。この主な要因は、産業機械事業の海外向けプレスの減少やF Aシステム事業の国内向け大型F A機械の減少等によります。

営業利益

営業利益は154百万円(前期比718百万円減)となりました。この主な要因は、上記による売上高減少や各事業の原価率アップ等によります。

経常利益

経常利益は59百万円(前期比707百万円減)となりました。この主な要因は、韓国にある持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.に対する持分法による投資損失の計上等によります。

当期純利益

当期純損失は823百万円(前期は237百万円の利益)となりました。この主な要因は、特別損失としてE D L C事業における減損損失の計上や、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額の計上等によります。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び純資産

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	12,443	10,323	17.0
負債の部	5,349	4,149	22.4
純資産の部	7,094	6,174	13.0

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し、5,911百万円となりました。これは主にたな卸資産608百万円、受取手形及び売掛金1,292百万円の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ516百万円減少し、4,412百万円となりました。これは主に建物及び構築物152百万円、機械装置及び運搬具139百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.0%減少し10,323百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少し、3,085百万円となりました。これは主に短期借入金や1年内返済予定の長期借入金392百万円の増加と、支払手形及び買掛金1,465百万円、未払法人税等284百万円の減少によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、1,063百万円となりました。これは主に長期借入金433百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.4%減少し4,149百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、6,174百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金928百万円の減少によるものであります。この結果、1株当たり純資産は853円39銭、自己資本比率は57.5%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [事業等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

金融危機後の世界経済は、かつてない大幅かつ急速な落ち込みとなり、欧米先進国の回復力が弱いながらも、中国を中心とした新興国が牽引する形で、穏やかな回復が続くものとみられております。わが国経済は、雇用調整が長引くとみられ、設備・住宅・在庫投資がいずれも減少し、しばらくは低迷が続く可能性が高いと思われれます。

このような状況下、当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 海外向けプレス装置のコストダウン（海外生産比率拡大）
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの拡販
多段式ラミネーターの販売開始
2010年以降のパネルメーカー増産計画に対応

(建材機械事業)

- ・ 販売価格の見直しと納期の短縮
- ・ 周辺機器を含めた一括受注

(F Aシステム事業)

- ・ 太陽光発電関連の新製品開発
- ・ プリント基板業界向けの新製品開発

(ソーラーシステム事業)

- ・ 国内外での新規顧客獲得
- ・ 生産性向上・コストダウンを目指した更なるプロセス改善
- ・ 2010年以降の市場回復に向けた設備増強

(E D L C事業)

- ・ 新規顧客開拓
大口需要の取り込み
- ・ 更なるコストダウン

今後は、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めていきます。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は676,185千円（建設仮勘定を含む。）で、その主なものはE D L C事業であります。所要資金は、借入金により賄いました。
また、当連結会計年度において、減損損失を358,829千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項]（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりであります
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 F Aシステム事業 ソーラーシステム事業 会社統括業務	製造設備 統括業務施設	766,216	649,428	660,982 (32,207)	69,850	2,146,479	132
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	162,039	11,143	223,131 (12,868)	457	396,772	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	E D L C事業	製造設備	66,994	105,803	32,057 (3,844)	23,528	228,384	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
キタガワエンジニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	30,222	20,834	86,485 (2,382)	45	137,588	23
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	5,898	2,812	145,776 (1,852)	39	154,526	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他の事業	製造設備	14,769	5,081	146,795 (1,652)	1,181	167,828	8

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。
3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造（組立）の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。
4. キタガワエンジニアリング(株)の設備の大部分は提出会社から賃借しているものであり、平成21年6月30日現在のデータで記載しております。
5. ケーエスエス(株)の設備の全ては提出会社から賃借しているものであり、設備を保有しておりません。
6. ホクセイ工業(株)は平成21年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株
発行価格	550円
発行価額	340円
資本組入額	170円
払込金総額	235,125千円

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	9	58	2	0	1,747	1,825	-
所有株式数 (単元)	0	4,675	367	9,484	1,709	0	53,358	69,593	300
所有株式数 の割合(%)	0	6.72	0.53	13.63	2.45	0	76.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,600株は、「個人その他」の欄に16単元含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	879	12.63
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
内田 雅敏	広島県府中市	353	5.08
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	350	5.03
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	211	3.04
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.87
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	197	2.84
エスジーエスエスエスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	166	2.39
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
計	-	3,260	46.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,700	69,577	同上
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,577	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目安に安定配当、増配を実施していく方針であります。

内部留保につきましては、新製品の開発、生産性向上等への設備増強や海外展開への資金として活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当期の配当金につきましては、1株当たり15円といたしました。

また、当期に発生した繰越損失解消のため、別途積立金を60,000千円を減少させ、繰越利益剰余金を60,000千円増加させ、配当金の支払いや今後の事業展開に備えたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	104,370	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	670	988	935	739	635
最低(円)	390	579	560	421	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	406	362	338	368	380	408
最低(円)	332	315	310	324	328	354

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 条範	昭和13年2月21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社取締役(現任)	(注)4	879
代表取締役専務	経営企画室長	内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社CCS室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 K S T 株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	353
常務取締役	産業機械事業部長兼資材部長兼EDLC事業部長	岡崎 静明	昭和25年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長 平成21年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長兼EDLC事業部長(現任)	(注)4	10
取締役相談役		北川 義行	昭和15年8月8日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	412
監査役(常勤)		岡野 宏	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 株式会社広島銀行入行 平成7年6月 同行倉敷中庄支店長 平成11年9月 同行仁保支店長 平成16年4月 同行十日市支店長 平成17年10月 同行人事総務部付外向 平成19年9月 当社常勤監査役(現任) 平成21年3月 株式会社広島銀行退行	(注)5	2
監査役		菟場 昭三	昭和17年11月29日生	平成7年6月 青山監査法人退社 平成7年7月 コンサルティング事業創業 平成8年7月 タカラリサーチインスティテュート株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月10日生	昭和27年4月 株式会社北川鉄工所入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和54年11月 同社常務取締役 平成4年4月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,658

- (注) 1. 監査役菟場昭三及び大平正民は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の弟であります。
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、機動的かつ効率的な経営体制の構築を図ることが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名を含む3名体制であり、うち常勤監査役を除く2名が社外監査役であります。

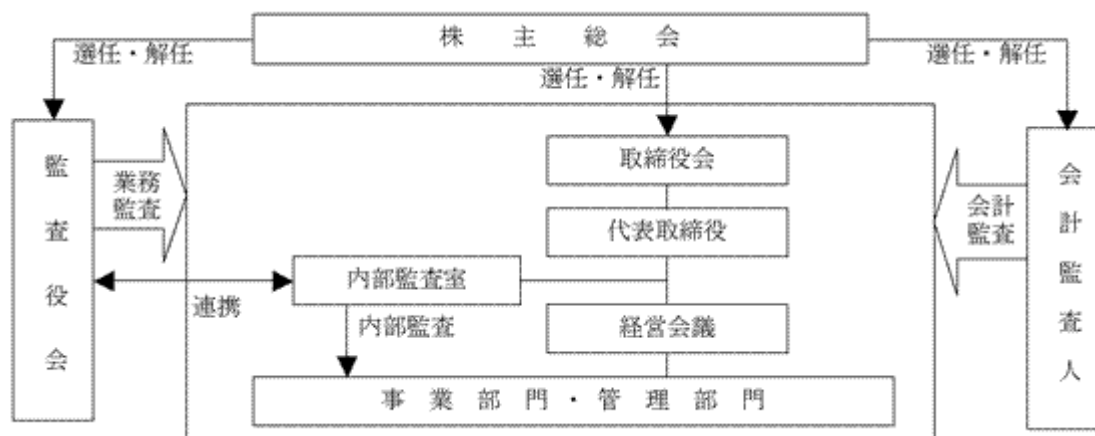
取締役会は、毎月1回開催し経営上重要な意思決定を行っております。取締役は4名とスリム化しており、必要の都度取締役会を開催し迅速に対応しております。経営意思強化のため執行役員も出席し、必要に応じて部課長の出席も求め、前半を経営会議、後半を取締役会としております。なお、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、また、社外監査役の監視機能体制が整っていることもあって、社外取締役を任用しておりません。

監査役は、社内の重要な会議全てに出席して、適法性や適正性の確認を行っております。また、必要に応じて会計監査人の報告を受け、さらに監査上重要な問題点が発見された場合には、内部監査室とも連携しながら、対応について協議を行っております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、監査法人・顧問弁護士・顧問税理士等の外部機関より適宜指導を受けております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役については、内部の業務執行機関からの独立性を高め、専門分野の知識を生かし、第三者の立場から業務執行をチェックできる体制にし、監査機能の強化に努めております。

今後、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応える高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めていきます。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人1名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、3カ月に1回監査役会を開催しております。重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監査を行っております。内部監査人は社長が直接任命し、当社内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会及び経営会議の重要な会議に出席し、主に取締役会に対する牽制機能を主眼に監査を実施しております。さらに、内部牽制体制及び効率性等について監査役によるチェックを行いました。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

なお、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）を利用しており、内部統制支援も受けております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等5名であります。

指定有限責任社員 業務執行社員：板谷宏之 宮本芳樹

なお、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、監査役の業務に対する知識等を踏まえ、客観的な立場での監査機関として経営監視体制を構築しております。社外監査役についての人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

ト．反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、企業及び市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、外部専門機関と連携しながら断固として対決し、一切の関係を遮断する姿勢で臨むことを基本方針としております。

その基本方針を明記した携帯用カード（コンプライアンス・企業倫理・行動規範）を作成し、役員及び全従事者に配布する等、周知徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

法令遵守（コンプライアンス）に関しては、月1回の取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。また、監査法人・顧問弁護士・顧問税理士等の外部機関より適宜指導を受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 79百万円

監査役 3名 10百万円

（注）報酬限度額 取締役：年額 200百万円

監査役：年額 20百万円

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

- (注) 1. 当社のすべての子会社につきましても有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、当社に係る監査と連結子会社に係る監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,111	2,112,099
受取手形及び売掛金	3,265,041	1,972,260
有価証券	100,000	150,000
たな卸資産	1,903,797	-
商品及び製品	-	249,960
仕掛品	-	731,246
原材料及び貯蔵品	-	314,203
繰延税金資産	129,208	103,906
未収還付法人税等	-	192,609
その他	83,339	98,688
貸倒引当金	6,108	13,341
流動資産合計	7,515,389	5,911,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 3,615,227	₁ 3,628,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,364,099	2,530,191
建物及び構築物(純額)	1,251,128	1,098,767
機械装置及び運搬具	3,205,323	3,411,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,271,752	2,617,664
機械装置及び運搬具(純額)	933,570	794,079
土地	₁ 1,612,607	₁ 1,578,015
建設仮勘定	12,500	158,032
その他	422,918	447,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	292,153	348,106
その他(純額)	130,765	99,475
有形固定資産合計	3,940,572	3,728,369
無形固定資産	7,579	38,703
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 496,950	349,888
繰延税金資産	116,122	12,547
その他	409,137	298,497
貸倒引当金	42,054	15,823
投資その他の資産合計	980,156	645,109
固定資産合計	4,928,308	4,412,183
資産合計	12,443,698	10,323,817

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233,538	768,260
短期借入金	1 590,000	1 1,501,500
1年内返済予定の長期借入金	1 585,800	1 66,700
リース債務	-	1,165
未払法人税等	370,933	86,676
賞与引当金	40,230	32,647
役員賞与引当金	5,500	7,000
製品保証引当金	12,240	11,220
設備関係支払手形	18,324	121,795
その他	959,755	488,786
流動負債合計	4,816,322	3,085,751
固定負債		
長期借入金	1 69,750	1 503,050
リース債務	-	5,081
繰延税金負債	-	67,183
退職給付引当金	246,300	258,021
役員退職慰労引当金	216,900	230,490
固定負債合計	532,950	1,063,826
負債合計	5,349,272	4,149,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	4,331,225	3,403,107
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	6,837,570	5,909,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,514	28,415
評価・換算差額等合計	106,514	28,415
少数株主持分	150,340	236,371
純資産合計	7,094,425	6,174,239
負債純資産合計	12,443,698	10,323,817

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,464,750	7,056,136
売上原価	6,582,948	¹ 5,949,577
売上総利益	1,881,802	1,106,558
販売費及び一般管理費	^{2.3} 1,008,616	^{2.3} 951,943
営業利益	873,185	154,614
営業外収益		
受取利息	4,704	2,295
受取配当金	5,644	7,205
為替差益	4,030	-
作業くず売却益	10,248	5,704
工場等設置奨励金	-	7,519
雇用調整助成金	-	16,372
その他	2,746	4,021
営業外収益合計	27,374	43,118
営業外費用		
支払利息	23,662	23,805
手形売却損	2	17
持分法による投資損失	106,235	91,022
為替差損	-	17,338
その他	3,330	5,858
営業外費用合計	133,231	138,042
経常利益	767,329	59,691
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,938	⁴ 1,343
ゴルフ会員権売却益	472	-
製品保証引当金戻入額	2,570	2,480
貸倒引当金戻入額	3,795	2,244
特別利益合計	13,776	6,067
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,411	⁵ 1,293
固定資産除却損	⁶ 9,124	⁶ 3,058
持分法による投資損失	47,745	-
投資有価証券評価損	-	17,850
関係会社株式評価損	-	10,000
貸倒引当金繰入額	27,486	-
減損損失	-	⁷ 358,829
その他	-	441
特別損失合計	86,768	391,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	694,337	325,714
法人税、住民税及び事業税	515,331	152,601
法人税等調整額	139,441	249,000
法人税等合計	375,890	401,602
少数株主利益	81,417	96,431
当期純利益又は当期純損失()	237,029	823,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
前期末残高	4,198,566	4,331,225
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	237,029	823,747
当期変動額合計	132,659	928,117
当期末残高	4,331,225	3,403,107
自己株式		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
株主資本合計		
前期末残高	6,704,911	6,837,570
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	237,029	823,747
当期変動額合計	132,659	928,117
当期末残高	6,837,570	5,909,452

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,826	106,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,311	78,099
当期変動額合計	51,311	78,099
当期末残高	106,514	28,415
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,031	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,031	-
当期変動額合計	9,031	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,858	106,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,343	78,099
当期変動額合計	60,343	78,099
当期末残高	106,514	28,415
少数株主持分		
前期末残高	74,123	150,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,217	86,031
当期変動額合計	76,217	86,031
当期末残高	150,340	236,371
純資産合計		
前期末残高	6,945,892	7,094,425
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,029	823,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,874	7,931
当期変動額合計	148,533	920,186
当期末残高	7,094,425	6,174,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	694,337	325,714
減価償却費	560,585	474,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,357	11,720
賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,582
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	1,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,185	13,590
減損損失	-	358,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,320	8,472
受取利息及び受取配当金	10,349	9,501
支払利息	23,662	23,805
為替差損益(は益)	167	6,148
持分法による投資損益(は益)	153,981	91,022
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,850
関係会社株式評価損	-	10,000
ゴルフ会員権売却損益(は益)	472	-
固定資産売却損益(は益)	4,526	50
固定資産除却損	9,124	3,058
売上債権の増減額(は増加)	419,258	1,291,152
たな卸資産の増減額(は増加)	641,805	608,386
仕入債務の増減額(は減少)	4,933	1,465,278
前受金の増減額(は減少)	97,872	449,619
未払金の増減額(は減少)	8,976	49,687
その他	54,617	25,420
小計	1,397,022	587,631
利息及び配当金の受取額	10,349	10,891
利息の支払額	23,637	24,775
法人税等の支払額	312,319	629,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,414	55,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	101,571	1,827
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	188,979	507,646
有形固定資産の売却による収入	37,696	7,976
無形固定資産の取得による支出	-	35,354
貸付金の回収による収入	33,000	9,835
その他の支出	36,514	54
その他の収入	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,769	527,071

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590,000	2,852,350
短期借入金の返済による支出	500,000	1,940,850
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	88,200	585,800
配当金の支払額	104,370	104,370
少数株主への配当金の支払額	5,200	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,770	710,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	6,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,043	121,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,067	2,140,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,140,111	2,262,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、ケーエスエス(株)及びK S T(株))であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 なお、決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 持分法非適用関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 同 左 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,099千円減少し、税金等調整前当期純損失は30,099千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,928千円減少しております。 なお、セグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>ハ.</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	6．
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ206,021千円、1,407,737千円、290,037千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)					当連結会計年度 (平成21年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,248,457	根抵 当権	短期借入金	500,000	土地	1,214,770	根抵 当権	短期借入金	850,000
			1年以内返済予定長 期借入金	585,800				1年以内返済予定の長 期借入金	66,700
建物	591,599	"	長期借入金	69,750	建物	557,512	"	長期借入金	503,050
計	1,840,056	-	計	1,155,550	計	1,772,283	-	計	1,419,750
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円					2.				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1.		1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,099千円	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
費目		金額(千円)	
販売手数料	142,592	販売手数料	109,110
貸倒引当金繰入額	2,864	貸倒引当金繰入額	10,732
役員報酬	106,557	役員報酬	136,156
給料及び賞与	198,757	給料及び賞与	185,469
賞与引当金繰入額	5,299	賞与引当金繰入額	3,428
役員賞与引当金繰入額	5,500	役員賞与引当金繰入額	7,000
退職給付引当金繰入額	6,751	退職給付費用	7,919
役員退職慰労引当金繰入額	7,215	役員退職慰労引当金繰入額	13,590
旅費交通費	131,585	旅費交通費	116,477
報酬手数料	105,813	報酬手数料	90,540
3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 28,966千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 24,345千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 387千円 土地 6,551千円		4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,267千円 運搬具 76千円	
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,285千円 運搬具 126千円		5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,293千円	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,673千円 構築物 19千円 機械装置 3,333千円 その他(工具・器具・備品) 98千円		6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,157千円 その他(工具・器具・備品) 901千円	

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																		
7.	7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">広島県 府中市</td> <td rowspan="6">E D L C 製 造設備</td> <td>建物</td> <td>69,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,107千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>98,701千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・ 備品)</td> <td>22,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,592千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>131,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	E D L C 製 造設備	建物	69,185千円	構築物	3,107千円	機械装置	98,701千円	その他(工具・器具・ 備品)	22,063千円	土地	34,592千円	建設仮勘定	131,179千円
場所	用途	種類	金額																
広島県 府中市	E D L C 製 造設備	建物	69,185千円																
		構築物	3,107千円																
		機械装置	98,701千円																
		その他(工具・器具・ 備品)	22,063千円																
		土地	34,592千円																
		建設仮勘定	131,179千円																
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、E D L C 部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失358,829千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,040,111千円	現金及び預金勘定	2,112,099千円
有価証券勘定	100,000千円	有価証券勘定	150,000千円
現金及び現金同等物	2,140,111千円	現金及び現金同等物	2,262,099千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,837	448,553	178,716	157,037	216,335	59,298
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	269,837	448,553	178,716	157,037	216,335	59,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	114,627	103,006	11,621
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	114,627	103,006	11,621
合計		269,837	448,553	178,716	271,664	319,341	47,676

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	48,396	30,546
その他	100,000	150,000
合計	148,396	180,546

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及びキタガワエンジニアリング(株)の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は651,688千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	461,954千円	473,274千円
年金資産残高	215,654千円	215,252千円
退職給付引当金	<u>246,300千円</u>	<u>258,021千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,532千円	43,946千円
総合型厚生年金基金掛金	19,250千円	19,840千円
合計	<u>66,783千円</u>	<u>63,786千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">80,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,497</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,546</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,217</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,777</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">87,627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,289</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,266</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,293</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,053</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,606</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,201</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,331</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税否認	29,599	たな卸資産評価損否認	80,449	その他	57,497		167,546	評価性引当額	38,328	繰延税金資産 小計	129,217	繰延税金負債 (流動)		債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	8	繰延税金負債 小計	8	繰延税金資産 (流動) 純額	129,208	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	99,777	役員退職慰労引当金否認	87,627	繰越欠損金	24,289	ゴルフ会員権評価損否認	10,468	関連会社株式評価損否認	58,864	その他	63,266		344,293	評価性引当額	102,240	繰延税金資産 小計	242,053	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	39,606	その他有価証券評価差額金	72,201	特別償却準備金	14,112	貸倒引当金の修正	9	繰延税金負債 小計	125,930	繰延税金資産 (固定) 純額	116,122	繰延税金資産 合計	245,331	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,765</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,816</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,789</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,967</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,129</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,388</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">675,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,547</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37,266</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,261</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,270</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	82,242	その他	36,708		118,950	評価性引当額	2,212	繰延税金資産 小計	116,738	繰延税金負債 (流動)		未収還付事業税	12,825	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	5	繰延税金負債 小計	12,831	繰延税金資産 (流動) 純額	103,906	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	26,765	退職給付引当金	103,816	役員退職慰労引当金	93,117	減価償却超過額	45,789	減損損失	144,967	繰越欠損金	192,129	ゴルフ会員権評価損	10,468	関連会社株式評価損	62,975	その他	8,358		688,388	評価性引当額	675,841	繰延税金資産 小計	12,547	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	37,266	その他有価証券評価差額金	19,261	特別償却準備金	10,655	繰延税金負債 小計	67,183	繰延税金資産 (固定) 純額	54,636	繰延税金資産 合計	49,270
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																									
未払事業税否認	29,599																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	80,449																																																																																																																								
その他	57,497																																																																																																																								
	167,546																																																																																																																								
評価性引当額	38,328																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	129,217																																																																																																																								
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																									
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	8																																																																																																																								
繰延税金負債 小計	8																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 純額	129,208																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																									
退職給付引当金	99,777																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	87,627																																																																																																																								
繰越欠損金	24,289																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	10,468																																																																																																																								
関連会社株式評価損否認	58,864																																																																																																																								
その他	63,266																																																																																																																								
	344,293																																																																																																																								
評価性引当額	102,240																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	242,053																																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	39,606																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	72,201																																																																																																																								
特別償却準備金	14,112																																																																																																																								
貸倒引当金の修正	9																																																																																																																								
繰延税金負債 小計	125,930																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	116,122																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	245,331																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																									
たな卸資産評価損	82,242																																																																																																																								
その他	36,708																																																																																																																								
	118,950																																																																																																																								
評価性引当額	2,212																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	116,738																																																																																																																								
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																									
未収還付事業税	12,825																																																																																																																								
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	5																																																																																																																								
繰延税金負債 小計	12,831																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 純額	103,906																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																									
貸倒引当金	26,765																																																																																																																								
退職給付引当金	103,816																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	93,117																																																																																																																								
減価償却超過額	45,789																																																																																																																								
減損損失	144,967																																																																																																																								
繰越欠損金	192,129																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																								
関連会社株式評価損	62,975																																																																																																																								
その他	8,358																																																																																																																								
	688,388																																																																																																																								
評価性引当額	675,841																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	12,547																																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	37,266																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,261																																																																																																																								
特別償却準備金	10,655																																																																																																																								
繰延税金負債 小計	67,183																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	54,636																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	49,270																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.9%	連結子会社の欠損金	2.4%	評価性引当額の増減	3.8%	持分法による投資損失	6.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">165.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	165.0%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.3%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																																																																								
連結子会社の欠損金	2.4%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	3.8%																																																																																																																								
持分法による投資損失	6.1%																																																																																																																								
その他	0.8%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																								
住民税均等割	1.9%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	165.0%																																																																																																																								
その他	3.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.3%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,960,461	1,259,359	1,445,759	1,406,873	261,293	131,002	8,464,750	-	8,464,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,188	-	1,369	-	72,020	78,118	155,695	(155,695)	-
計	3,964,649	1,259,359	1,447,128	1,406,873	333,313	209,120	8,620,446	(155,695)	8,464,750
営業費用	3,241,044	974,873	1,265,199	1,328,651	583,126	197,038	7,589,933	1,630	7,591,564
営業利益又は営業損失()	723,604	284,485	181,929	78,222	249,812	12,082	1,030,512	(157,326)	873,185
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,796,932	1,137,642	1,687,693	1,357,314	1,071,385	271,429	9,322,397	3,121,300	12,443,698
減価償却費	83,810	8,242	57,770	163,291	226,455	3,328	542,900	17,685	560,585
資本的支出	19,549	2,250	2,502	25,595	143,453	3,313	196,663	-	196,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C 事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,287,106千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,303	1,576,420	1,207,913	1,264,820	513,777	153,900	7,056,136	-	7,056,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,682	-	344	-	-	43,795	48,821	(48,821)	-
計	2,343,985	1,576,420	1,208,258	1,264,820	513,777	197,695	7,104,957	(48,821)	7,056,136
営業費用	2,298,874	1,256,041	1,135,312	1,218,572	857,983	181,754	6,948,537	(47,016)	6,901,521
営業利益又は営業損失 ()	45,110	320,379	72,945	46,248	344,205	15,941	156,420	(1,805)	154,614
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,861,741	833,894	1,208,095	1,097,809	805,811	255,468	7,062,822	3,260,995	10,323,817
減価償却費	78,810	10,139	53,809	142,993	181,163	3,469	470,386	4,562	474,949
減損損失	-	-	-	-	358,829	-	358,829	-	358,829
資本的支出	65,665	17,108	60,858	133,268	106,715	3,356	386,973	-	386,973

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ、関連製品
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,260,995千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「E D L C事業」で30,099千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(千円) 連結売上高(千円) 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	3,218,231 - 38.0	238,687 - 2.8	3,456,919 8,464,750 40.8

		アジア	ロシア	計
当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	海外売上高(千円) 連結売上高(千円) 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1,657,416 - 23.5	1,321,958 - 18.7	2,979,374 7,056,136 42.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度により区分しております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：台湾・中国
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	E D L C 事業	(所有) 直接 17.6	-	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	134,000
								受取利息	2,075	-	-

- (注) 1. 連結貸借対照表では、持分法による投資損失により直接減額した結果、49,453千円になっております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	E D L C 事業	(所有) 直接 17.6	-	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	134,000
								受取利息	1,624	-	-

- (注) 1. 連結貸借対照表では、持分法による投資損失により直接減額した結果、残高はありません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	998.00円	1株当たり純資産額	853.39円
1株当たり当期純利益	34.07円	1株当たり当期純損失	118.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	237,029	823,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	237,029	823,747
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	1,501,500	0.957	平成22年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	585,800	66,700	1.338	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,165	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,750	503,050	1.248	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,081	-	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,245,550	2,077,497	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,050	500,000	-	-
リース債務	1,165	1,165	1,165	760

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	2,587,678	2,247,017	1,353,263	868,177
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(千円)	306,659	211,199	227,738	615,835
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(千円)	122,678	68,027	149,615	864,838
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (円)	17.63	9.78	21.50	124.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,650	1,678,455
受取手形	3 683,813	3 634,929
売掛金	3 2,093,898	3 1,106,605
有価証券	-	150,000
製品	90,053	-
商品及び製品	-	144,923
仕掛品	1,194,159	542,862
原材料	206,191	-
貯蔵品	27,854	-
原材料及び貯蔵品	-	261,322
前払費用	13,835	9,119
短期貸付金	9,835	-
繰延税金資産	115,248	88,634
未収還付法人税等	-	192,219
その他	40,140	23,415
貸倒引当金	472	596
流動資産合計	5,975,207	4,831,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,372,465	1 3,385,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,181,760	2,336,423
建物(純額)	1,190,704	1,049,223
構築物	164,550	165,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	121,569	131,169
構築物(純額)	42,980	33,930
機械及び装置	3,147,819	3,337,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,212,490	2,573,124
機械及び装置(純額)	935,329	764,768
車両運搬具	60,317	60,317
減価償却累計額	46,198	51,578
車両運搬具(純額)	14,119	8,739
工具、器具及び備品	420,398	442,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	289,484	348,134
工具、器具及び備品(純額)	130,914	94,815
土地	1 1,465,812	1 1,431,219
建設仮勘定	12,500	158,032
有形固定資産合計	3,792,360	3,540,729
無形固定資産		
電話加入権	1,119	1,119
ソフトウェア	6,219	34,423
無形固定資産合計	7,338	35,542

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496,950	349,888
関係会社株式	82,252	9,667
出資金	887	887
関係会社長期貸付金	270,000	270,000
保険積立金	144,306	142,162
役員退職積立金	81,334	81,564
破産更生債権等	805	17,560
長期前払費用	6,687	5,565
繰延税金資産	105,557	-
その他	35,418	33,430
貸倒引当金	82,238	190,062
投資その他の資産合計	1,141,960	720,663
固定資産合計	4,941,660	4,296,935
資産合計	10,916,867	9,128,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,358,971	387,389
買掛金	406,161	123,440
短期借入金	1 500,000	1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 582,800	1 63,700
未払金	205,596	193,109
未払費用	98,677	84,763
未払法人税等	298,311	2,583
前受金	54,713	13,482
預り金	22,718	17,862
賞与引当金	19,060	15,910
製品保証引当金	11,360	8,880
設備関係支払手形	16,392	121,570
その他	-	21,782
流動負債合計	3,574,762	2,404,472
固定負債		
長期借入金	1 63,700	1 500,000
退職給付引当金	212,058	216,515
役員退職慰労引当金	216,900	230,490
債務保証損失引当金	-	77,642
繰延税金負債	-	67,183
固定負債合計	492,658	1,091,830
負債合計	4,067,421	3,496,303

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,430	54,977
特別償却準備金	20,819	15,719
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	656,336	473,935
利益剰余金合計	4,236,586	3,097,761
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	6,742,931	5,604,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,514	28,415
評価・換算差額等合計	106,514	28,415
純資産合計	6,849,446	5,632,521
負債純資産合計	10,916,867	9,128,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	6,890,672	5,151,539
売上原価		
製品期首たな卸高	507,216	90,053
当期製品製造原価	5,070,128	4,633,296
合計	5,577,345	4,723,350
製品期末たな卸高	90,053	144,923
製品売上原価	5,487,291	4,578,427
売上総利益	1,403,380	573,112
販売費及び一般管理費	2.3 779,567	2.3 690,518
営業利益又は営業損失()	623,812	117,406
営業外収益		
受取利息	6,232	4,612
受取配当金	15,244	16,805
受取賃貸料	8 4,083	8 4,140
作業くず売却益	8,894	-
為替差益	4,169	-
工場等設置奨励金	-	7,519
その他	2,528	11,904
営業外収益合計	41,153	44,981
営業外費用		
支払利息	22,871	21,517
設備賃貸費用	9,791	7,179
貸倒引当金繰入額	-	22,177
為替差損	-	16,214
その他	3,102	5,855
営業外費用合計	35,765	72,945
経常利益又は経常損失()	629,200	145,370
特別利益		
固定資産売却益	4 6,938	4 703
ゴルフ会員権売却益	472	-
製品保証引当金戻入額	2,340	2,480
貸倒引当金戻入額	3,795	-
特別利益合計	13,546	3,183

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2,411	5 1,293
固定資産除却損	6 9,094	6 3,058
関係会社株式評価損	145,703	72,585
貸倒引当金繰入額	7 67,647	7 84,367
投資有価証券評価損	-	17,850
債務保証損失引当金繰入額	-	77,642
減損損失	-	9 376,655
特別損失合計	224,857	633,452
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	417,889	775,640
法人税、住民税及び事業税	390,192	6,521
法人税等調整額	134,535	252,294
法人税等合計	255,657	258,815
当期純利益又は当期純損失()	162,232	1,034,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・材料費	2					
1. 材料期首たな卸高		124,861		226,858		
2. 当期材料仕入高		2,247,949		1,538,934		
計		2,372,810		1,765,793		
3. 材料期末たな卸高		226,858		230,909		
当期材料費			2,145,952	36.6	1,534,883	37.5
・労務費						
1. 当期労務費			827,263	14.1	699,849	17.1
・経費						
1. 外注加工費			1,769,590		1,002,399	
2. 減価償却費			525,700		440,794	
3. その他			597,655		418,504	
当期経費			2,892,946	49.3	1,861,699	45.4
当期総製造費用			5,866,162	100.0	4,096,432	100.0
仕掛品期首たな卸高		403,300		1,194,159		
合計		6,269,463		5,290,592		
仕掛品期末たな卸高		1,194,159		542,862		
他勘定振替高		5,174		114,433		
当期製品製造原価		5,070,128		4,633,296		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	個別原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費へ振替 2,325千円 機械装置へ振替 2,849千円	販売費及び一般管理費へ振替 22,860千円 機械装置へ振替 67,743千円 建設仮勘定へ振替 23,829千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62,099	58,430
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,669	3,452
当期変動額合計	3,669	3,452
当期末残高	58,430	54,977
特別償却準備金		
前期末残高	25,920	20,819
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
当期変動額合計	5,100	5,100
当期末残高	20,819	15,719
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	589,704	656,336
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,669	3,452
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	162,232	1,034,455
当期変動額合計	66,632	1,130,272
当期末残高	656,336	473,935

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,178,724	4,236,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	162,232	1,034,455
当期変動額合計	57,862	1,138,825
当期末残高	4,236,586	3,097,761
自己株式		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
株主資本合計		
前期末残高	6,685,069	6,742,931
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	162,232	1,034,455
当期変動額合計	57,862	1,138,825
当期末残高	6,742,931	5,604,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,826	106,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,311	78,099
当期変動額合計	51,311	78,099
当期末残高	106,514	28,415
純資産合計		
前期末残高	6,842,895	6,849,446
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純利益又は当期純損失()	162,232	1,034,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,311	78,099
当期変動額合計	6,550	1,216,924
当期末残高	6,849,446	5,632,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,099千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31~38年 機 械 装 置 5~12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,698千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31~38年 機 械 装 置 5~12年 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(損益計算書) 「為替差益」は、前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は1,256千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度2,313千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示してあります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)					当事業年度 (平成21年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,101,661	根抵当権	短期借入金	500,000	土地	1,067,974	根抵当権	短期借入金	850,000
建物	575,295	"	1年以内返済予定 長期借入金	582,800	建物	542,803	"	1年以内返済予定の 長期借入金	63,700
			長期借入金	63,700				長期借入金	500,000
計	1,676,956	-	計	1,146,500	計	1,610,778	-	計	1,413,700
2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 8,300千円 キタガワエンジニアリング㈱ 1,139千円 K S T㈱ 40,000千円 計 49,439千円					2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 5,300千円 キタガワエンジニアリング㈱ 40,000千円 計 45,300千円				
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 128,844千円					3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 38,594千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																	
1.		1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,099千円																																																	
2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費51.6%、一般管理費48.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費45.5%、一般管理費54.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>119,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,280</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>131,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,409</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>95,924</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>105,210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>472</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	販売手数料	119,393	役員報酬	77,280	給料及び賞与	131,399	賞与引当金繰入額	3,500	福利厚生費	35,084	退職給付引当金繰入額	5,504	役員退職慰労引当金繰入額	7,215	減価償却費	22,409	旅費交通費	95,924	報酬手数料	105,210	貸倒引当金繰入額	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>63,534</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,400</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>127,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,421</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>83,168</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>87,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,402</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	販売手数料	63,534	役員報酬	89,400	給料及び賞与	127,795	賞与引当金繰入額	2,740	福利厚生費	34,750	退職給付費用	5,633	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	減価償却費	25,421	旅費交通費	83,168	報酬手数料	87,187	貸倒引当金繰入額	1,402
費目	金額(千円)																																																		
販売手数料	119,393																																																		
役員報酬	77,280																																																		
給料及び賞与	131,399																																																		
賞与引当金繰入額	3,500																																																		
福利厚生費	35,084																																																		
退職給付引当金繰入額	5,504																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,215																																																		
減価償却費	22,409																																																		
旅費交通費	95,924																																																		
報酬手数料	105,210																																																		
貸倒引当金繰入額	472																																																		
費目	金額(千円)																																																		
販売手数料	63,534																																																		
役員報酬	89,400																																																		
給料及び賞与	127,795																																																		
賞与引当金繰入額	2,740																																																		
福利厚生費	34,750																																																		
退職給付費用	5,633																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																		
減価償却費	25,421																																																		
旅費交通費	83,168																																																		
報酬手数料	87,187																																																		
貸倒引当金繰入額	1,402																																																		
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,367千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,198千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。																																																	

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 6,551千円</p> <p>機械装置 387千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2,285千円</p> <p>車両運搬具 126千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,673千円</p> <p>構築物 19千円</p> <p>機械装置 3,333千円</p> <p>工具・器具・備品 68千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,083千円</p> <p>9.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 703千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,293千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,157千円</p> <p>工具、器具及び備品 901千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p> <p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">広島県 府中市</td> <td rowspan="6">E D L C 製造設備</td> <td>建物</td> <td>69,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,107千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>114,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,592千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>131,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、E D L C 部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失376,655千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	E D L C 製造設備	建物	69,185千円	構築物	3,107千円	機械及び装置	114,170千円	工具、器具及び備品	24,420千円	土地	34,592千円	建設仮勘定	131,179千円
場所	用途	種類	金額																
広島県 府中市	E D L C 製造設備	建物	69,185千円																
		構築物	3,107千円																
		機械及び装置	114,170千円																
		工具、器具及び備品	24,420千円																
		土地	34,592千円																
		建設仮勘定	131,179千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 22,708</p> <p>たな卸資産評価損否認 79,333</p> <p>その他 13,206</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 115,248</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 85,671</p> <p>役員退職慰労引当金否認 87,627</p> <p>関係会社株式評価損否認 137,663</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 10,468</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,212</p> <p>貸倒引当金繰入額超過否認 26,794</p> <p>その他 58,017</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 407,454</p> <p>評価性引当額 175,975</p> <hr/> <p>差引 231,478</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 39,606</p> <p>特別償却準備金 14,112</p> <p>その他有価証券評価差額金 72,201</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 125,921</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 105,557</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 220,805</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産評価損 81,640</p> <p>その他 19,819</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 101,460</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付事業税 12,825</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 12,825</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 88,634</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 21,069</p> <p>退職給付引当金 87,472</p> <p>役員退職慰労引当金 93,117</p> <p>繰越欠損金 127,370</p> <p>減価償却超過額 45,789</p> <p>減損損失 152,169</p> <p>関係会社株式評価損 166,987</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,468</p> <p>投資有価証券評価損 8,423</p> <p>その他 31,551</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 744,420</p> <p>評価性引当額 744,420</p> <hr/> <p>差引 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 37,266</p> <p>特別償却準備金 10,655</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,261</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 67,183</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 67,183</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 21,451</p>

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.7%
関係会社株式評価損 14.1%	評価性引当額の増減 73.3%
評価性引当額の増減 6.4%	その他 0.2%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	984.40	809.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	23.32	148.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,232	1,034,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,232	1,034,455
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行
		(株)石井表記	55,700	91,236
		イビデン(株)	7,394	20,074
		住友商事(株)	18,000	17,676
		福山観光開発(株)	70	11,550
		(株)ダイフク	11,178	7,679
		ジェイエフイーホールディングス(株)	2,000	6,500
		御調観光開発(株)	50	6,500
		(株)恋しき	100	5,000
		(株)山善	10,000	4,180
		その他(7銘柄)	23,038	15,156
		計	536,323	349,888

【債権】

該当事項はありません。

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		[金銭信託受益証券] H B トラスト	-	150,000
		計	-	150,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期末減損損失累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産								
建物	3,372,465	13,181	-	3,385,647	2,267,238	69,185	85,477 (69,185)	1,049,223
構築物	164,550	549	-	165,099	128,061	3,107	6,491 (3,107)	33,930
機械及び装置	3,147,819	268,458	78,385	3,337,893	2,458,954	114,170	314,201 (114,170)	764,768
車両運搬具	60,317	-	-	60,317	51,578	-	5,380	8,739
工具、器具及び備品	420,398	48,963	26,412	442,949	323,714	24,420	59,740 (24,420)	94,815
土地	1,465,812	-	34,592 (34,592)	1,431,219	-	-	-	1,431,219
建設仮勘定	12,500	331,050	185,517 (131,179)	158,032	-	-	-	158,032
有形固定資産計	8,643,864	662,203	324,908 (165,771)	8,981,160	5,229,547	210,884	471,291 (210,884)	3,540,729
無形固定資産								
電話加入権	1,119	-	-	1,119	-	-	-	1,119
ソフトウェア	83,253	35,354	2,200	116,408	81,984	-	7,151	34,423
無形固定資産計	84,372	35,354	2,200	117,527	81,984	-	7,151	35,542
長期前払費用	13,680	-	-	13,680	9,152	-	2,159	4,527
繰延資産								
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械装置の増加額の主なものは、ソーラー事業の129,510千円及びE D L C事業の64,801千円であります。
2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、E D L C事業の265,382千円であります。
3. 当期減少額及び当期償却額の()は内書きで、E D L C事業の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,711	108,770	-	822	190,659
賞与引当金	19,060	15,910	19,060	-	15,910
製品保証引当金	11,360	8,880	-	11,360	8,880
役員退職慰労引当金	216,900	13,590	-	-	230,490
債務保証損失引当金	-	77,642	-	-	77,642

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、472千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、350千円は個別引当債権の回収によるものであります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,979
預金	
当座預金	348,895
普通預金	233,251
定期預金	1,093,562
別段預金	766
小計	1,676,475
合計	1,678,455

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)石井表記	400,447
富士高分子(株)	37,680
ユアサ商事(株)	32,454
(株)山善	26,362
シチズン時計(株)	26,588
その他	111,396
合計	634,929

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	171,229
8月	189,382
9月	172,772
10月	80,775
11月	8,200
12月以降	12,568
合計	634,929

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KINGBOARD LAMINATES LTD.	185,300
FOXCONN ADVANCED TECHNOLOGY, INC.	146,100
HIROSHI ENTERPRISE CO., LTD.	108,876
ASE(SHANGHAI), INC.	84,000
GUANGDONG SHENGYI SCI, TECH CO., LTD.	58,140
その他	524,189
合計	1,106,605

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
2,093,898	5,343,327	6,330,620	1,106,605	85.1	109.3

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
基板プレス	144,923
合計	144,923

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
キャパシタ	263,389
基板プレス	202,356
F A 機械	68,055
シリコンウェハー	9,060
合計	542,862

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
本体用鋼材	89,167
油圧部品	39,702
電気部品	18,502
機械加工部品	16,280
冷熱部品	4,296
その他	62,961
小計	230,909
貯蔵品	
電気部品	5,517
線材	4,543
継手	3,368
ネジ・ボルト	1,399
その他	15,583
小計	30,412
合計	261,322

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製綱(株)	56,651
信濃電気製錬(株)	43,050
三京化成(株)	23,049
(株)日本サーモエナー	16,663
(株)カワムラ機工	15,357
その他	232,617
合計	387,389

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	131,334
8月	129,212
9月	77,947
10月	48,895
11月	-
合計	387,389

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	9,470
(株)ゼロム	9,019
(有)サンワ電子研究所	8,958
睦月電機(株)	7,875
(株)御幸鉄工所	5,715
その他	82,401
合計	123,440

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	850,000
(株)中国銀行	500,000
合計	1,350,000

4) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	63,700
合計	63,700

5) 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハイメカ(株)	104,090
睦月電機(株)	9,765
(株)道下工務店	3,333
(株)キーエンス	3,097
(株)栄工社	612
その他	672
合計	121,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	-
8月	10,101
9月	-
10月	111,469
合計	121,570

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年8月20日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川精機株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

内部統制監査報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおける主要な取引に対しては、会社による内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。